



Date

県内経済 〈5月〉

概況

県内経済は、全体として回復の動きが足踏みしている

電子部品は前年を上回ったものの、木材が前年を下回ったほか、機械金属も低迷が続いている。建設は、公共工事が前年を上回ったが、住宅着工は前年を下回った。個人消費は全体として緩やかに回復している。雇用情勢は弱い動きとなっている。

産業別の動向では、電子部品の生産額は、A I 関連の需要拡大にともない、データセンター向けのHDD部品の生産が増加し、12か月連続で前年を上回った。機械金属は、ウエイトの高い輸送機械で、国内向けが大きく落ち込み、27か月連続で前年を下回った。木材の生産量は、普通合板（4月）は4か月連続で前年を下回った。製材品は5か月連続で前年を下回った。公共工事請負額は、2か月ぶりに前年を上回った。地元大手（12社）の建設受注額は、官公庁工事、民間工事とも振るわず、2か月ぶりに前年を下回った。住宅着工は2か月ぶりに前年

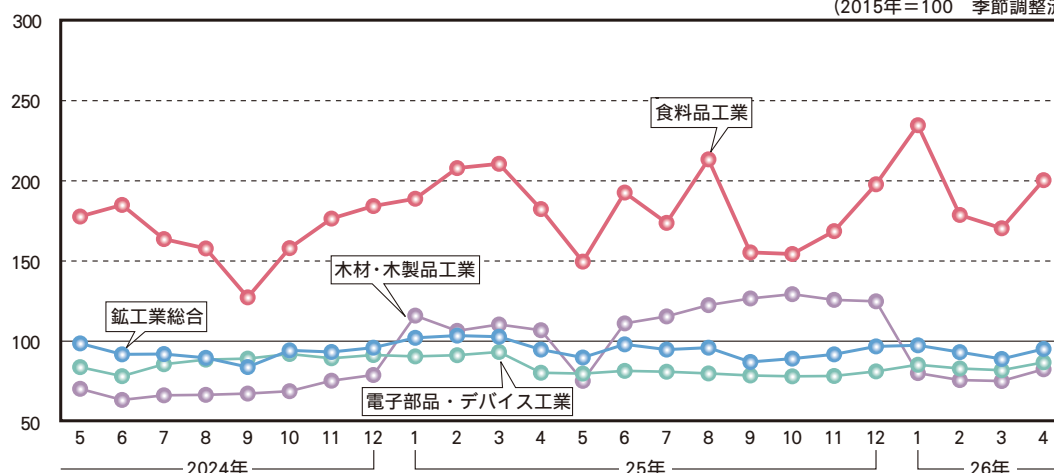
を下回った。個人消費は、小売店販売額（4月）が18か月連続で前年を上回ったほか、新車乗用車販売台数も「自動車税環境性能割」の廃止による税負担の軽減などから、2か月連続で前年を上回るなど、全体として緩やかに回復している。

有効求人倍率は前月比0.03ポイント低下の1.14倍となった。新規求人数は前年比10.2%減と4か月連続で前年を下回った。事業主都合離職者数は前年比22.9%減と8か月連続で前年を下回った。

企業倒産件数は2件、負債総額は3億7,000万円であった。

秋田県鉱工業生産指数の推移

(2015年=100 季節調整済)



資料：秋田県企画振興部調査統計課「秋田県鉱工業生産指数月報」



電子部品

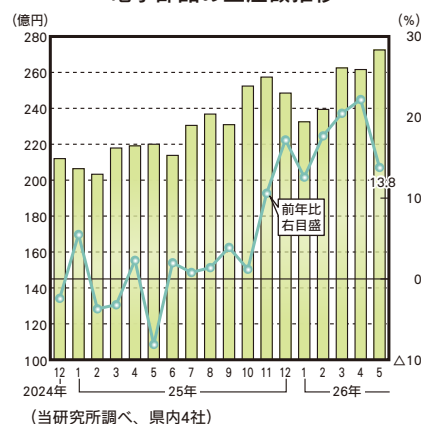
生産額、高水準続く

5月の生産額は前年比13.8%増となり、12か月連続で前年実績を上回った。

車載向けはEV市場の低迷により減少傾向にあるものの、AI関連の需要拡大にともない、データセンター向けのHDD部品の生産が増加し、総体では活況が続いている。

その他品目別では、主力のコンデンサ等は増加傾向が続く。液晶パネルは前年を上回る勢いで増加し、半導体素子は一進一退の状況にある。

電子部品の生産額推移



機械金属

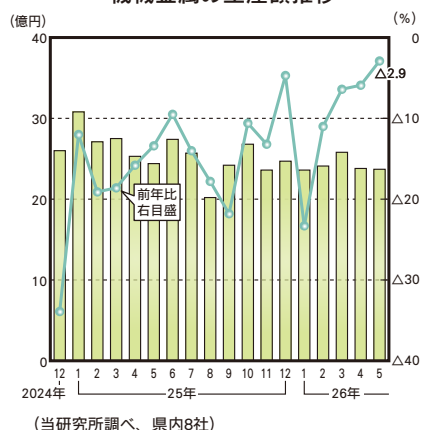
生産額、27か月連続で前年比減少

5月の生産額は前年比2.9%減となり、27か月連続で前年実績を下回った。

ウエイトの高い輸送機械は、海外向けの需要増により一部で回復しているものの、国内メーカーの車種生産終了の影響が大きく、総体では低迷が続いている。その他民需関連では、産業機械、建機部品はいずれも前年の反動から減少し、金型は大幅増となっている。

公共工事関連では、橋梁・鉄骨、水道部品とも一進一退の動きとなっている。

機械金属の生産額推移



木材業

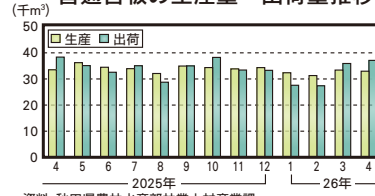
合板の生産が4か月連続で前年比減少

全国的に住宅着工の減少により木材需要が低迷する中、本県では県北の大型製材工場稼働等により製材の供給増加が続いたが、年初以降は製材、合板とも生産が減少に転じている。

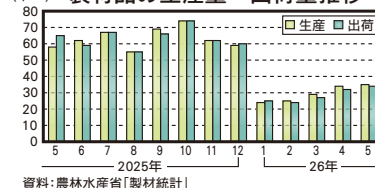
4月の普通合板は、生産量は前年比1.6%減と4か月連続で減少となった。出荷量は同3.3%減となった。2024年12月以降、流通段階での在庫調整が進んだこと等により13か月連続で生産の前年比増加が続いたが、その影響が一巡したことなどにより、2026年1月から前年比減少に転じている。

5月の製材品は、生産量が前年比39.7%減、出荷量が同47.7%減と、ともに5か月連続で前年比減少となった。

普通合板の生産量・出荷量推移



製材品の生産量・出荷量推移

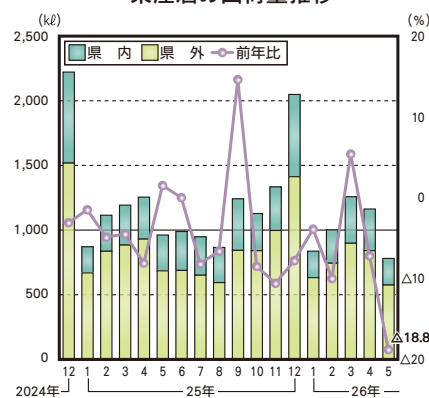


酒 造 業

出荷量、2か月連続で前年比減少

5月の清酒出荷量は、前年比18.8%減となった。4月に一部メーカーで商品価格を上げた影響などから、2か月連続で前年を下回った。出荷先別では、県内向けは同25.4%減、県外向けも同16.1%減となった。県外の主な出荷先別では、東京都が同2.3%増、北海道は同11.7%増となったが、東北5県は同28.5%減となったほか、その他の府県も同26.1%減と大幅に前年を下回った。種類別では、普通酒は同27.1%減、特定名称酒も同12.3%減と、ともに前年比二桁減となった。特定名称酒の内訳では、本醸造酒が同24.3%減、吟醸酒は同13.4%減、純米酒も同7.9%減といずれも前年を下回った。

県産酒の出荷量推移



資料：秋田県酒造組合

建 設 業

公共工事 国、市町村が増加し前年を上回る

5月の公共工事請負金額は、県が前年比減少したものの、国、市町村が増加し、総体では前年比22.8%増と2か月ぶりに前年を上回った。

一方、当研究所調査による地元大手12社の5月の新規受注額は、前年比44.4%減の1,168百万円と2か月ぶりに前年を下回った。

うち官公庁工事は、中学校校舎改修や河川改修等の大口工事があったものの、同38.5%減となった。民間工事は、大口工事の受注がなかったため同60.0%減と前年実績を下回った。

公共工事前払金保証実績

(単位：件、百万円、%)

区 分	5月	前年比	4～5月	前年同期比
件 数	170	△20.6	425	△17.5
請負金額	34,422	22.8	54,030	△16.3

資料：東日本建設業保証㈱秋田支店

地元大手企業12社受注額

(単位：百万円、%)

区 分	5月	前年比	4～5月	前年同期比
官 公 庁	937	△38.5	1,722	△22.2
民 間	231	△60.0	410	△46.8
合 計	1,168	△44.4	2,132	△28.6

(当研究所調べ、県内12社)

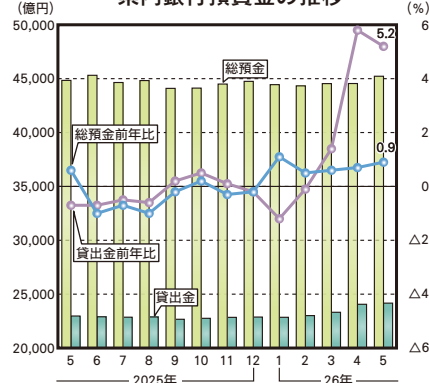
金 融

貸出金、3か月連続で前年比増加

5月末の県内銀行の預金は、前月末比676億円増加し、前年比でも0.9%の増加となった。貸出金は、前月末比107億円増加し、前年比でも5.2%の増加となった。預金は5か月連続で、貸出金は3か月連続で前年を上回った。

5月の倒産件数（負債総額1千万円以上）は2件（前年比7件減）、負債総額は3億7,000万円（同52.6%減）となった。倒産件数は、本年最少となり、前年比でも減少した。負債総額は、比較的小規模な倒産が相次いだ前月からは増加したものの、前年比では倒産件数の減少にともない減少した。

県内銀行預貸金の推移



資料：秋田県銀行協会



住宅着工

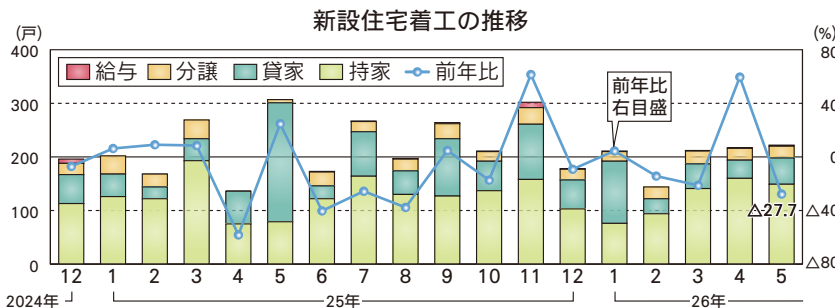
着工戸数、2か月ぶりに前年比減少

5月の県内新設住宅着工戸数は、222戸（前年比85戸減、27.7%減）であった。主力である持家のほか、分譲住宅、給与住宅は増加したものの、貸家が大幅に減少したため、2か月ぶりに前年を下回った。

利用関係別では、持家が149戸（前年比70戸増）、貸家が49戸（同173戸減）、分譲住宅が22戸（同16戸増）、給与住宅が2戸（同2戸増）となった。

持家は、2か月連続で前年を上回った。貸家は、前年に社員寮の着工（222戸、にかほ市）があり大幅に伸びた反動から、2か月連続で前年を下回った。分譲住宅は、2か月連続で前年を上回った。

地域別では、県北と県南は持家と分譲住宅の着工が増加したほか、県北は貸家の着工も増加し、ともに前年を上回った。県央は、貸家の着工が減少し、前年を下回った。



資料：秋田県建築住宅課

住宅着工動向 (単位：戸、%)				
区分	2026年5月	前年比	26年1～5月	前年比
県北	36	350.0	117	△25.0
県央	131	△50.8	670	△4.8
県南	55	66.7	219	△1.4
合計	222	△27.7	1,006	△7.0

資料：秋田県建築住宅課

個人消費

全体として緩やかに回復している

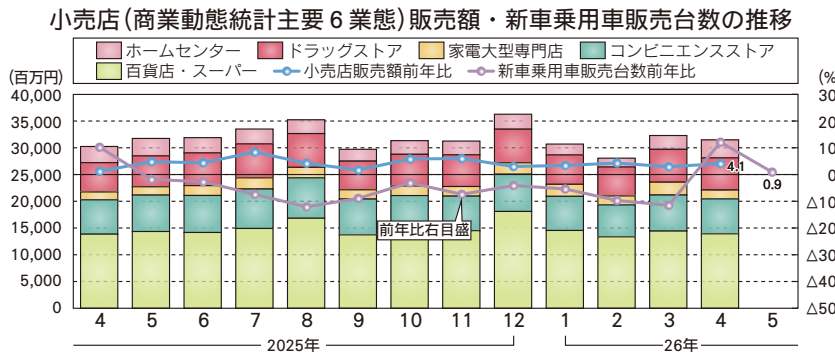
4月の小売店（商業動態統計主要6業態）販売額は、前年比4.1%増となり、18か月連続で前年を上回った。

内訳をみると、家電大型専門店（前年比12.2%増）、ホームセンター（同11.0%増）、ドラッグストア（同10.0%増）、コンビニエンスストア（同1.7%増）、百貨店・スーパー（同0.5%増）とすべての業態で前年を

上回った。

5月の新車乗用車販売台数は、4月からの「自動車税環境性能割」の廃止による税負担の軽減などにより、前年比0.9%増と2か月連続で前年を上回った。

内訳をみると、軽乗用車が同1.6%減と2か月連続で前年を下回ったものの、登録車は同2.8%増と2か月連続で前年を上回った。



資料：経済産業省、秋田県自動車販売店協会

5月の新車乗用車販売台数 (単位：台、%)

区分	販売台数	前年比
新車乗用車総販売台数	2,172	0.9
登録車	1,246	2.8
普通車	627	△3.5
小型車	576	11.8
輸入車	43	△8.5
軽乗用車	926	△1.6

資料：秋田県自動車販売店協会

県内個人消費関連指標 (前年比) (単位：%)

区分	2026年2月	3月	4月
①消費者物価指数	0.7	1.1	1.8
②勤労者名目賃金	3.9	5.4	4.8

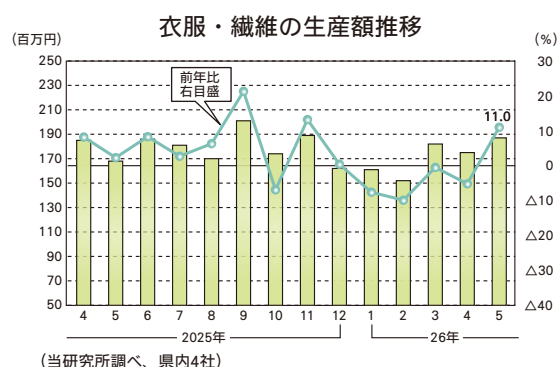
資料：①秋田県（総合指数、秋田市）
②秋田県（事業所規模5人以上）

衣服・繊維

生産額、5か月ぶりに前年比増加

5月の生産額は、前年比11.0%増となった。夏物の婦人向け衣料などが大きく増加し、5か月ぶりに前年を上回った。

受注は、秋冬物が好調だったことなどから、5か月ぶりに前年を上回った。一方、中東情勢の影響から生産コストの上昇が続き、メーカーとの工賃引上げ交渉が急務である。



雇用

弱い動き

5月の有効求人倍率（季調値）は、前月比0.03ポイント低下の1.14倍となった。常用の内訳では、一般は同横這い1.26倍、パートは同0.03ポイント低下の0.66倍となった。

新規求人数は前年比10.2%減となり、4か月連続で前年を下回った。産業別にみると、製造業は同10.0%増となった。「食料品」で減少したものの、「電子部品・デバイス・電子回路」で生成AI関連の受注増にともない大幅に増加したほか、その他の業種でも増加した。非製造業は同12.5%減となった。「運輸、郵便」「教育、学習支援」で増加したものの、「宿泊、飲食サービス」で全

国展開する一部の飲食店から前月にまとめた求人があった反動で減少したほか、「医療、福祉」でも介護で外国人材の受入れが進んだことなどにより減少した。

新規求職者数は前年比13.6%減となり、2か月連続で前年を下回った。

事業主都合離職者数は前年比22.9%減となり、8か月連続で前年を下回った。

地域別雇用状況（パートを含む常用）をみると、新規求人数は県北、県央、県南でいずれも減少した。有効求人倍率は県北が最も高く1.14倍、県央が0.97倍、県南が0.94倍となった。

業種別・新規求人内訳および新規求職者数（全数）

(単位：人、%)

区 分		2026年4月	前年比	5月	前年比
新	規 求 人 計	7,295	△2.3	5,801	△10.2
主 要 業 種 の 内 訳	製 造 業	807	5.9	729	10.0
	食 料 品	125	5.0	86	△20.4
	織	113	2.7	85	13.3
	木 材・木 製 品	18	△21.7	29	81.3
	金 属 製 品	69	11.3	63	6.8
	電子部品・デバイス・電子回路	125	28.9	137	59.3
	電 気 機 械 器 具	61	10.9	46	12.2
	非 製 造 業	6,488	△3.2	5,072	△12.5
	建 設	947	△5.4	841	△12.2
	運 輸 , 郵 便	353	△6.1	310	32.5
	卸 売 , 小 売	970	△0.8	685	△14.8
	宿 泊 , 飲 食 サービス	790	45.8	350	△41.2
新 規 求 職 者 数	生活関連サービス・娯楽	233	△19.7	174	△14.3
	教 育 , 学 習 支 援	109	1.9	159	78.7
	医 療 , 福 祉	1,395	△19.4	1,055	△18.7
	サ ー ビ ス	945	△3.3	889	△9.2
	有 効 求 職 者 数	5,237	△0.9	3,449	△13.6
有 効 求 職 者 数		17,487	0.7	17,067	△1.8

資料：秋田労働局職業安定課
(注) 臨時・季節を含む

有効求人倍率および事業主都合離職者数

(単位：倍、人、%)

区 分		2026年2月	3月	4月	5月
有 効 求 人 倍 率	一 般	1.36	1.30	1.26	1.26
	パートタイム	0.90	0.82	0.69	0.66
	全 数 (季 調 値)	1.22	1.18	1.17	1.14
	事業主都合離職者数	124	125	268	118
前 年 比		△55.7	△38.7	△30.0	△22.9

5月の地域別雇用状況（パートを含む常用）

(単位：人、%、倍、ポイント)

区 分	新規求人数		有効求人倍率	
	前年比		前月比	
県 北	1,349	△2.2	1.14	△0.01
県 央	2,575	△15.7	0.97	△0.04
県 南	1,333	△12.6	0.94	0.02
合 計	5,257	△11.8	1.00	△0.02

(注) 臨時・季節を除く